
M-ICT ナウ vol.5 2017年8月号

～情報通信白書特別号～

< 本 文 >

7月28日に、平成29年版の情報通信白書が公表されました。

総務省ホームページ（PDF形式及びEPUB形式）、電子書籍、専用アプリでも閲覧できます

（※）ので、ぜひご覧ください。

1 政策フォーカス

—平成29年版情報通信白書の公表

今回は、特集テーマを「データ主導経済と社会変革」とし、データ主導経済（data-driven economy）の下での、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用による、あらゆる社会経済活動の再設計・社会の抱える課題の解決等について展望しています。

○総務省 報道発表 平成29年「情報通信に関する現状報告」（平成29年版情報通信白書）の公表

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000113.html

○総務省HPにおける情報通信白書のページ

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>

2 情報通信白書を読み解く

今回の情報通信白書は、ネットワークとデータが創造する新たな価値に着目し、特集テーマを「データ主導経済と社会変革」と設定しています。データ主導経済（data-driven economy）の下で、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を徹底的に図ることによる、製造過程はもとより、あらゆる社会経済活動の再設計、社会の抱える課題の解決や経済全体にもたらす変化を展望しています。

第1章～第5章が特集部です。

第1章はスマートフォン経済の現在と将来、第2章はビッグデータ利活用元年の到来、第3章は第4次産業革命がもたらす変革です。スマートフォンは、個人生活に密着したデジタル機器で、膨大な「ヒト」のデータを生成し、また、「モノ」のインターネット（IoT）を前提とすると、活用可能なビッグデータの範囲は広がり、第4次産業革命ともいえる社会経済の変革がもたらされます。IoT化と企業改革が同時進行する成長シナリオ（年平均2.4%）では、2030年時点で実質GDPを132兆円押し上げ725兆円を達成すると試算しました。

第4章は社会的課題解決に役立つ ICT 利活用、第5章は熊本地震と ICT 利活用です。多様な分野で応用可能な汎用技術である ICT は、人口減少や地域経済縮小、災害等の社会的課題解決にも役立ちます。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000113.html

3 ICT 統計の今

— 57.9% : スマートフォンでインターネットを利用している人の割合

総務省では、世帯及び企業における情報通信サービスの利用等について調査する「通信利用動向調査」を実施しています。今年6月に公表した「平成28年通信利用動向調査」では、スマートフォンの利用状況及び保有状況についても調査しています。個人がインターネットを利用する際の端末別の状況を調査した結果、スマートフォンでインターネットを利用する人の割合は57.9%で、平成27年の54.3%から上昇しました。また、個人のモバイル機器の保有状況をみると、スマートフォンを保有する人の割合は、平成28年は56.8%となり、平成27年の53.1%から上昇しました。世帯の情報通信機器の保有状況をみると、スマートフォンを保有する世帯の割合は71.8%となる一方、パソコンを保有する世帯の割合は73.0%となり、両者の差が僅かになっている状況も分かりました。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000112.html

4 ICT カレンダー

■ご意見募集・公募等

[1] 「テレワーク先駆者百選」及び「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」の募集（～9/15）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000180.html

[2] 日本放送協会の「放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務の実施基準」の変更の認可申請に対する総務省の考え方についての意見募集（～8/24）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu07_02000141.html

[3] 電気通信事業法施行規則等の一部改正に係る省令案等に対する意見募集の結果及び再意見募集（～8/8）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000429.html

[4] 電波法施行規則及び電波の利用状況の調査等に関する省令の一部を改正する省令案等に係る意見募集（～8/30）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000230.html

[5] 平成25年総務省告示第323号等の一部を改正する告示案に対する意見募集—1.9GHz帯デジタルコードレス電話の高度化に伴う制度整備—（～8/30）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban14_02000313.html

[6] 無線設備規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集（4K・8K実用放送に向けた衛星放送用受信設備に関する技術基準導入のための制度整備）（～8/30）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_02000181.html

〔7〕 新世代モバイル通信システム委員会報告（案）に対する意見募集—LTE-Advanced 等の高度化—（～9/1）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban14_02000311.html

〔8〕 周波数割当計画の一部を変更する告示案に係る意見募集—3.4GHz 帯放送事業用無線局の周波数の使用期限の設定—（～9/1）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000231.html

〔9〕 第4世代移動通信システムの利用に係る調査の実施（～9/1）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban14_02000314.html

〔10〕 平成30年度接続料等の算定に用いる長期増分費用モデル入力値の提案公募

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000430.html

（※）平成29年情報通信白書の閲覧方法について

具体的な公表方法は以下のとおりです。ご活用ください。

○総務省 HP における情報通信白書のページ

PDF 形式及び EPUB 形式で閲覧可能です。（HTML 形式は8月上旬に掲載予定）。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html>

○書籍の販売

主要書店、政府刊行物サービスセンター及び官報販売所で販売。

○電子書籍版の公開

紀伊国屋書店「Kinoppy」、楽天「Kobo」及び Amazon「Kindle」の各電子書籍ストアで、無料で公開中。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/e-book/h29/all29.html>

○専用アプリの更新

App Store 及び Google Play にて無料で公開しているアプリを、ご利用中の方は、本日より閲覧いただけます。ご利用でないときは、アプリを App Store または Google Play にて入手下さい。

○英文版白書の作成・公表

11 月中を目途に総務省のホームページに掲載予定。

★みんなで考える情報通信白書 Facebook/Twitter/LINE もご覧ください★

「みんなで考える情報通信白書」企画や白書の発行に関する情報発信を行っています。

Facebook <https://ja-jp.facebook.com/MINNAdeICThakusho>

Twitter https://twitter.com/ict_hakusho

LINE アカウント名 : みんなで考える情報通信白書 (@ict_hakusho)

<<配信の停止・変更はこちらまで↓>>

停止 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/stop.html

変更 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/change.html

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

[TEL:03-5253-5720](tel:03-5253-5720) FAX:03-5253-6041

mail:mict-now@soumu.go.jp